

日 誌 (昭和 39 年 5 月)

【国 内】

- 8 日 ○政府、国内物価の騰貴にかんがみ、レモンの輸入を自由化
26 日 ○政府、最高輸出会議において本年度の輸出目標

【海 外】

- 1 日 ○スイス、国民銀行市中貸出の抑制を実施
3 日 ○韓国、為替レートの切下げ(1米ドル 130 ウォン→255 ウォン)と外國為替証書制度の導入
4 日 ○関税一括引下げに関する GATT 関僚会議、ジュネーブにて開催(6 日まで)
○欧州投資銀行、イタリアに対し 190 億リラの借款供与に調印
5 日 ○ソ連・アルジェリア共同コミュニケ調印(ソ連から 115 百万ルーピルの借款供与)
10 日 ○パナマにて大統領選挙、マルコ・ロブレス氏当選
11 日 ○韓国、丁一権氏を首班とする新内閣成立
12 日 ○国際流動性問題に関する IMF 10 か国蔵相代理会議、パリにて開催(13 日まで)
○NATO 理事会、ハーグにて開催(14 日まで)
13 日 ○ブラジル政府、キューバとの外交関係断絶を発表
○IDA (国際開発公社)に対する追加払込み(312 百万ドル)法案、米議会を通過
○西ドイツ、工業製品関税の大幅引下げを決定
○イタリア、賦払信用規制法案上院を通過

を通関ベース 6,532 百万ドル(為替ベース換算 6,350 百万ドル)と決定

- 中共・ソ連 64 年度パートナー貿易議定書調印
17 日 ○ビルマ新通貨措置を実施(50 ならびに 100 チャット紙幣の流通を直ちに禁止)
18 日 ○ジョンソン米大統領、南ベトナム援助特別教書を議会に提出し、125 百万ドルの対外援助追加を要請
○通商、政治関係の改善に関する、米、ルーマニア会談、ワシントンにて開催(6 月 1 日まで)
○イタリア、EEC に対し自動車輸出の制限を要請
20 日 ○フランス、国債強制保有率の引下げ(13%→10%)
○イタリア、IRI (産業復興会社) ドル建転換社債 25 百万ドルを発行
24 日 ○ソ連・アラブ連合共同コミュニケ調印(ソ連から 250 百万ルーピルの借款供与)
26 日 ○対インド債権国會議の開催
27 日 ○インドのネール首相死去、ナンダ内相が暫定的に首相に就任
28 日 ○米財務省、IMF から 125 百万ドル相当の外貨を引き出した旨発表